

# デジタル人民元導入実験の行方

日本総合研究所 関辰一

## 中国を読む

人口74万人の江蘇省蘇州市相城区では、公務員と主要企業の従業員が4月末までにデジタル人民元の口座を開くよう指示を受け、5月から通勤交通費補助の半額をデジタル人民元で給付される。導入実験は広東省深圳、河北省雄安新区、四川省成都、2022年冬に開幕する北京五輪の会場近くでも行われる。国営中国中央テレビは4月29日に「中国人民銀行（中央銀行）がデジタル通貨を連れてきた！ ネット接続なしでスマートフォン決済が可能」というウェブニュースを配信した。

個人がデジタル人民元を使うには、既存のアリペイ（支付宝）、ウィーチャットペイ（微信支付）、各金融機関のスマホアプリを利用すればよいとみられる。メディアで紹介された写真を見る限り、中国農業銀行と中国建設銀行のスマホアプリは、既にデジタル人民元の残高を表示できる。これらの写真には、他の口座残高の現金をデジタル人民元に換えること、口座内のデジタル人民元を現金に換えること、デジタル人民元で行った決済や送金のログをみることを

デジタル人民元が動き出した（写真は人民元紙幣、ブルームバーグ）



実行するためのアイコンも写っている。さらに、QRコードを読み取るアイコン、自分のQRコードを表示するアイコン、2台のスマホを近づけるアイコンがある。

### 全国展開には課題

デジタル人民元は、QRコード決済のアリペイやウィーチャットペイと比べると、ネット接続なしでも使えることが大きな違いだ。デジタル人民元はスマホに搭載されたNFCやBluetoothなど無線通信系の技術を使うとみられる。既にスマホで無線通信型の技術を使用して非接触型決済を実現したアップ

ルペイやグーグルペイと比べると、デジタル人民元は送金も可能であることが特徴である。

ただし、デジタル人民元を全国に展開することは容易ではない。中央銀行がブロックチェーン（分散型台帳）技術を活用したデジタル通貨を発行するにあたり、多くの課題がある。なかでも、セキュリティーの問題が大きい。全国民に安心してデジタル通貨を流通させるには、取引データを改竄して不正な取引を行おうとする「悪意の参加者」から保護しなければならない。

デジタル通貨を紙幣や硬貨のように誰でも使えるようにする



せき・しんいち 2006年早大大学院経済学研究科修士課程修了。08年日本総合研究所入社、19年から調査部主任研究員。拓殖大学博士（国際開発）。専門分野は中国経済。著書に「中国経済成長の罫」。38歳。中国上海出身。

ために、誰もが参加できる「オープン型」のブロックチェーンとして運用すると、取引の承認に手間やコストがかかり、取引が確定するまでの時間も長くなる。中国政府は参加者をかなり限定した一種の「クローズ型」のブロックチェーンとして運営し始めたが、参加者を大幅に拡大していくにはさらなるハードルがあるといえよう。

### 対応難しい日本企業

日本企業も導入実験への参加を打診されるだろう。国家発展改革委員会が4月22日に雄安新区で行ったデジタル人民元の導入実験についての説明会には、人民銀、華為技術（ファーウェイ）や百度（バイドゥ）などのハイテク企業が理事を務める雄安新区スマートシティ連合会、4大銀行、螞蟻金融服務（アント・フィナンシャル）と騰訊（テンセント）に加え、不動産開発、レストラン、ホテル、映画、スーパー、コンビニ、フィ

ットネスジム、書店などを営む地場企業のほか、スターバックスやマクドナルドなどの米国企業も参加した。デジタル人民元はドル覇権への挑戦だといえるため、米中対立を一層激化させかねない。日本企業が導入実験に参加するか否かは、難しい判断になるだろう。

雄安新区とは習近平国家主席が自ら推進する新都市開発プロジェクトである。「千年の大計」とも呼ばれるこのプロジェクトで、人工知能（AI）やビッグデータを活用した世界最先端のハイテク都市の開発を成功させ、さらに雄安新区のモデルを国内外で広く展開する方針である。ここでデジタル人民元の立ち上げを宣言したということは、たとえ米中対立を激化させたとしても、デジタル人民元をなんとかしてでも実現させ、中国をテクノロジー・経済超大国へ転身させるとする習近平政権の決意表明と考えることができる。